

平成28年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成28年9月7日

未来 松下純子議員

7 子育て支援施策について

- ③ 学力格差等が起こらないための対策として、小学校高学年から中学生、高校生までの手厚い補助なども合わせて行うべきだが、伺う。

(答弁)

区内の学校においては、家庭の経済状況に関わりなく、すべての子どもたち一人ひとりの健やかな成長を図るために、それぞれ工夫した教育課程を編成し、教育活動を進めているところです。

また、学校を中心とした地域における学習支援の観点から、学校支援地域本部や、土曜日の教育支援活動等の取組を推進し、子どもの状況に配慮した支援の充実を図っております。

なお、具体的な支援事業として、就学援助事業、入学支度金及び奨学資金貸付、並びに、受験生チャレンジ支援貸付事業を実施しています。今後とも、子どもの貧困対策庁内連絡会での協議等を踏まえ、効果的な支援策を検討してまいります。

- ④ 育成室長期休暇のお弁当委託の扱い方について、現状や課題等を伺う。

(答弁)

育成室における長期休業中の昼食は、実施する父母会に育成室職員が協力するもので、本年の夏季休業日から開始し、今回は育成室34室中29室で実施いたしました。

実施の頻度や内容は、父母会によって様々ですが、職員と父母会との連携により、円滑に実施できたと認識しております。

今後も各父母会のご意見等をお聴きしながら対応してまいります。

- ⑩ 中学校の部活動について、その道の専門である NPO や大学とのタイアップにより運営していく方法はいかがか、伺う。

(答弁)

中学校の部活動は、教育活動の一環として、生徒の自発的・自主的な参加により行われており、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資すると捉えております。

現在、外部指導員等を導入することにより、部活動に係る教員の負担を軽減するとともに、生徒の技能等の向上を図っています。

なお、地域や学校の実態に応じ、地域の人々に協力いただいたり、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体と連携するなど、運営上の工夫をすることも必要であると認識しております。

今後は、専門性を有する NPO や大学とのタイアップや、更なる外部指導員等の活用などを検討し、中学生の部活動を様々な角度から支援してまいります。

しかしながら、体育館の屋根に断熱材がなく、直接日射熱が溜まる学校については、冷房の効果が低下する事も認識しており、今後の対応策について、現在各学校と協議し検討しているところです。

3 育成室等について

- ① 定数を超えて入室している 236 人を含めた 261 人が真の待機児数と言える。この待機児童を解消するための増設を急ぐことを強く求めるが、区の見解を伺う。
(答弁)

本年度は文林中学校育成室を増設し、育成室を 34 室としたところです。

しかしながら、一部に定員 50 人を超える受入れや近隣育成室への紹介を行うなど、暫定的な待機児童対策を講じた地域もあるところ、平成 29 年 4 月には、3 室の増設を予定しております。今後も「子育て支援計画」に沿って、緊急かつ必要性の高い地域から育成室を設置してまいります。

- ② 育成室の委託に係る途中退職の状況はいずれも短期の退職であったが、区はこの状況をどう捉えているか、遡って 5 年間の職員の途中退職状況と併せて伺う。
(答弁)

民営育成室においては、運営当初に職員定着等の課題が見られるものがありましたが、その後の体制強化や研修等により、いずれも状況は改善されております。

各民営育成室の現行選定期間に関しては、平成 26 年度及び 27 年度の常勤職員における年度途中の退職は 1 名となっております。

- ③ これまで民営化してきたことの検証と職員の定着など保育の質を守る手立てを区はどう考えているか、子どもにとってサービスの質が落ちる民営化はやめ直営で運営すべきだが、伺う。

(答弁)

民営育成室においては、毎月開催の連絡調整会議のほか、地区館長や巡回指導員の定期的な訪問により、「文京区育成室保育指針」に沿った保育を行うべく指導・監督を行っております。

育成室保護者を対象としたアンケート調査では高い評価を得ており、また、地区館長による年 3 回の定期評価及び年 1 回の年度評価を実施し、保育の質の維持・向上を図っております。

このため、民営育成室を直営に戻す考えはありません。

- ④ 放課後全児童向け事業について、区はスタッフの配置基準を見直し、安全が守られる人員体制を確立すべきだが、伺う。

- ⑤ 育成室と放課後全児童向け事業は役割の違う事業である。適切な交流は図りながら、それぞれの児童の安全が確保される体制と仕組みを作るべきだが、伺う。

(答弁)

文京区放課後全児童向け事業では、各学校の児童数に応じた人員配置を行うとともに、

平成28年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成28年9月9日
公明党 若井宣一議員

1 障害者支援について

- ①イ 発達障害者支援法改正を踏まえ、より一層の支援充実が求められていくと思うが、見解と今後の取り組みを伺う。

(答弁)

年齢及び能力に応じ、さらに、それぞれの特性を踏まえた十分な教育を受けることができるようにするため、特別保育補助員を幼稚園全園に、特別支援教育担当指導員を小・中学校全校に配置しております。また、現在、小学校全校に特別支援教室を設置するべく準備を進めており、新たな教育的支援を行う体制の整備を図っています。

さらに、共生社会に向けたインクルーシブ教育システムの構築を見据えた取組として、今年度、全ての小・中学校で、障害のある子どもに対して「合理的配慮」を行うため、障害者差別解消法の趣旨への理解や合理的配慮の提供を含めた特別支援教育に関する研修を実施しております。

今後とも、障害のある子どもと障害のない子どもが、共に教育を受けることができるようにするため、改正された発達障害者支援法に基づき、「交流及び共同学習」の実施や、個別の教育支援計画及び指導計画の作成を推進してまいります。

- ② 国が公表した「ユニバーサルデザイン2020」の中間とりまとめ案を踏まえ、より一層のバリアフリー教育の充実を図っていただきたいが、見解と今後の取り組みを伺う。

(答弁)

バリアフリー教育は、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ、様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるものと捉えております。

今後とも、高齢者や障害者の疑似体験を通して、障害のない子どもたちが、障害を正しく理解し、また、人間の多様性を理解して、共に成長し、共に社会生活を送ることができるよう、交流及び共同学習の活動や体験的活動等、バリアフリー教育の推進に努めてまいります。

ら、本区の参加の在り方について検討してまいります。

- ③ 8月には教育センターにおいて、プログラミング教育の教員研修を希望者に行ったそうだが、指導力のある教員確保、教員支援について今後どのように取り組まれる予定か、伺う。
- ④ 充実したプログラミング教育を実施するための独自のパートナー探しを、そろそろ始めてはいかがか、伺う。

(答弁)

今年度は、プログラミングの概念の理解など、教員に対する基礎的な内容の研修を3回実施しました。

次年度以降については、今後改訂される学習指導要領の内容も踏まえ、研修内容の一層の充実を図ることにより、教員への支援と教員の指導力向上に努めてまいります。

また、大学や企業等の持っている最新のICTに関するノウハウは、教育内容の向上に役立つものであるところ、今後、連携の方策について、検討してまいります。

平成28年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成28年9月12日
共産党 金子てるよし議員

1 平成27年度決算について

- ⑨ 築60年に到達する全ての小中学校を視野に入れ、解体と校舎新築が教育活動と両立できる計画を財政計画も含めて立案すべきと考えるが、現在の検討状況を伺う。
- ⑩ 小中学校の学校快適化事業の対象外となっている図工室、理科室、音楽室、家庭科室など特別教室の改修に着手し、備品の更新を行い、学校間格差を一掃する計画を立案・実施すべきと考えるが、現在の検討状況を伺う。

(答弁)

学校施設の耐用年数は、原則として60年とされておりますが、耐用年数を経過した施設についても、耐震改修や、外壁及び屋上の防水改修等により、安全性及び快適性の確保に努めています。

したがって、学校施設の改築については、今後の基本構想実施計画の策定の中で、適切に計画化し、実施してまいります。

また、特別教室の改修や設備・備品の更新については、個別の学校からの要望等を踏まえ、全ての学校と協議し、現地を確認しております。今後とも、改修方法及び実施時期等について学校と協議の上、適切に対応してまいります。

- ⑬イ 平成28年度には、就学援助を拡充し、少なくとも中学校の入学支度金については小学6年生に給付し、入学準備に間に合うようにすべきと考えるが、現在の検討状況を伺う。

(答弁)

就学援助の支給については、就学援助に関する国の動向に対応しながら適切に行っております。

また、支給対象者については、直近の経済状況を反映するため、前年の所得を基に決定しておりますので、支給時期についても前年度の課税状況が確定した後、適切に手続きを行っております。

よって、入学前の支給は困難であると考えております。

2 区立幼稚園の認定こども園化について

- ① 現在進んでいる「認定こども園化検討委員会」の今後の検討スケジュール、検討すべき課題がどう整理されたのか、具体的な回答を伺う。

(答弁)

区立幼稚園の認定こども園化については、本年3月に設置した「文京区立幼稚園の認定こども園化検討委員会」における検討結果として、本年8月に報告書としてまとめ、

平成28年9月定例議会一般質問 教育長答弁

平成28年9月12日

未来 西村修議員

3 和食推進の進め方について

- ① 京都市の取組を参考として、今まで以上に、より歴史的、文化的、伝統的な和食を推進していくべきと考えるが、いかがか。
- ② 和食を推進していくならば、あらためて牛乳の必要性の是非を考えるべきであるが、いかがか。京都市では和食の日には水筒持参としているが、区の見解を伺う。

(答弁)

教育委員会では、子どもたちに日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、和食の献立構成や、江戸東京野菜、郷土料理なども学べるよう、学校給食において、和食のさらなる推進を考えているところです。

なお、学校給食において和食を提供する日には、牛乳に代えて日本茶を提供することも考えております。

5 公園や学校の運動器具の充実と寄附事業について

- ①イ 誰もが使える運動器具が区の公園や小中学校に設置されれば、元気な高齢者や子どもたちの筋力アップ、生活習慣病の予防につながり、医療費の削減にもつながると思うが、区の見解を伺う。

(答弁)

小学校においては、平成26年度から順天堂大学と連携し、東京都の体力運動能力調査結果に対する指導・助言を基に、学校ごとに「体力向上推進プラン」を作成するとともに、大学から実技の専門指導員の派遣を受け、体育の授業の改善や休み時間の遊び方の工夫を進め、体力向上を図っております。

また、中学校においては、連合体育行事や運動部活動の充実、武道・ダンス指導員の配置、中学生「東京駅伝」大会への参加等を通して、体力向上を図っております。

東京都の体力運動能力調査の結果においては、平成26年度より平成27年度の数値が全体的に良くなっております。

なお、体力は、人間のあらゆる活動の源であり、物事に取り組む意欲や気力の充実に深く関わると認識しております。

そのため、個別の運動能力の向上を目指すだけでなく、児童・生徒一人ひとりの健全な発達・成長を支え、健康で充実した生活を送ることを目的として、各学校において、引き続き、これまでの取組を充実してまいります。